慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	『経済雑誌ダイヤモンド』から見た大正期の経済社会問題
Sub Title	Sosio-economic issues in the Taisho period : an analysis of The DAIAMOND Economic Magazine
Author	中村, 宗悦(Nakamura, Muneyoshi)
Publisher	慶應義塾福沢研究センター
Publication year	2012
Jtitle	近代日本研究 (Bulletin of modern Japanese studies). Vol.29, (2012.) ,p.125- 164
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集 : 大正期再考
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10005325-20120000-0125

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近代日本研究第二十九巻（二〇一二年）
特集　大正期再考

『経済雑誌ダイヤモンド』から見た大正期の経済社会問題

中村宗悦

はじめに

かつて大正期における雑誌メディアについては、とくに大正デモクラシーの政治史的言説空間との関係で捉えられる傾向が強かった。名編集長・滝田樗陰の下で吉野作造らの論文を掲載し、当時の言論界をリードした『中央公論』（一八八七年、前身の『反省会雑誌』創刊。一八八九年『中央公論』と改題。一九一二年に滝田が編集主幹となる）や河上肇、山川均、賀川豊彦らの社会主義者・マルクス主義者の多くが寄稿した『改造』（一九一九年創刊）などが、時代を代表する雑誌として捉えられてきた。

また、大衆社会の進展という観点から見れば、大正期は総合雑誌の全盛期でもあった。菊池寛の『文藝春秋』（一九二三年創刊）や野間清治の大日本雄弁会講談社から刊行された『キング』（一九二五年創刊）、一般女性をターゲットに生活雑誌を標榜した『主婦の友』（一九一七年創刊）、『婦人倶楽部』（一九二〇年創刊）、農村における産業組合運動とも結びついた『家の光』（一九二五年創刊）など、まさに「総合雑誌の時代」を彩る諸雑誌が相次いで大正期に登場した。こうした総合雑誌群の登場は商業出版による雑誌出版を活性化するとともに、商業出版の活性化によって総合雑誌がその存在意義を高めるといった相即不離の関係にあったと言って良いだろう。実際、第一次世界大戦前後の時期には雑誌出版数は、単行本の出版数を上回り伸長していった。

こうした事情は経済雑誌という分野においても同様であった。経済雑誌の老舗である『東洋経済新報』（一八九五年創刊）も大正期に入り、「財界概観」「社説」を強化して総合的な経済雑誌を目指していったし、日本が金本位制に移行した一八九七年に増田義一によって創刊された『実業之日本』も株式市場欄の刷新等を通じて部数を拡大していた。日本における経済雑誌の嚆矢とも言うべき『東京経済雑誌』は、一九〇五年の田口卯吉死去後に次第に衰勢に赴き、関東大震災後の一九二三年九月に二一三八号をもって廃刊となったが、一方で『実業之世界』や『実業之世界』から袂を分かった『経済雑誌ダイヤモンド』（以下、単に『ダイヤモンド』と表記する）などが登場した。さらに一九二三年には大阪毎日新聞社から『エコノミスト』も発刊され、戦前の主要な経済雑誌が出そろった。ほかにも『財政経済時報』『経済持論』『経済往来』『日本評論』などが相次いで大正期に発刊された。

このようなメディアの大量生産・大量消費時代における同時代精神のあり方を探っていくためには、『中央公論』や『改造』といった知識人向け雑誌のみならず、一般経済雑誌を含む大衆向け雑誌の分析が不可欠であ

ると考えられる。しかし、そうした大衆向け雑誌の分析・研究は、佐藤卓己による『『キング』の時代――国民大衆雑誌の公共性』（岩波書店、二〇〇二年）などを除けば、いまだ十分であるとは言えない。大正期メディア史・思想史・精神史の欠を埋めるべく、本稿においては『キング』『主婦の友』と並んで商業的成功を収めたと評価されている『ダイヤモンド』を取り上げる。

『ダイヤモンド』の経済雑誌としての独自性は、その客観主義・数値主義にあった。とくに「会社狂時代」とも呼べるこの時期、会社評で評価を確立していった『ダイヤモンド』の記事は、単に投資家のみならず、それら会社で働く〝サラリーマン〟読者も獲得していった。『キング』百万部や『主婦の友』三〇万部と言われている水準からすれば、『ダイヤモンド』の発行部数は微々たるものに過ぎなかったが、この時期における経済雑誌の発展が、後の会社員・サラリーマンをその中心とした大衆消費市場の拡大によっているのであるとすれば、経済雑誌そのものの分析はやはり欠かすことができないと思われる。また、『ダイヤモンド』と比較的その性格が似ていると言われる『東洋経済新報』については経済的自由主義、小日本主義を唱えて論壇に異彩を放った石橋湛山の言説を中心にさまざまな観点からその研究がおこなわれてきたが、『ダイヤモンド』に関してはその論調等にまで立ち入った研究はほとんどない。本稿においては『ダイヤモンド』の同時期における記事等の分析を通じて『ダイヤモンド』が見た大正期経済社会を描くと同時に、そこから大正期経済社会を再考する手がかりを探っていきたい。

一　『ダイヤモンド』創刊前後

言うまでもなく、『ダイヤモンド』は、石山賢吉（一八八二―一九六四）によって一九一三（大正二）年五月に創刊された経済雑誌であり、現在も刊行されている日本を代表する経済雑誌のひとつである（現誌名は『週刊ダイヤモンド』）。まず、二〇一三年に創刊百周年を迎えるこの雑誌の創刊までの経緯を述べておこう。

石山賢吉は、一九〇六（明治三九）年に慶應義塾商業学校在学中に後輩の野依秀市[1]に誘われ、『三田商業界』を発刊した。石山が書いた「発刊の辞」は当時の彼らがどのような意図で経済雑誌を位置づけていたかを端的に示している。石山は後の回顧において、その「文意は、〝戦い［日露戦争］は終わった。だが、それは、力の戦争が終わったので、これから経済戦が展開される。銃を持った兵士が帰還する日は、ソロバンを手にした商戦隊が出発する日である。今後は、経済雑誌が大いに必要である〟というようなものであった」（［　］内は引用者による補足。以下、同様）[2]と述べている。大正という時代が「日露戦後」という流れの中で幕を開け、それは「経済戦」が本格化する時代だと認識されていたのである。

『三田商業界』は野依の行動力によって慶應義塾出身の各界名士を登場させて評判を上げたが[3]、野依は途中で「活動の日本社」という雑誌社に出ていってしまい、残った石山らは『三田商業界』の経営を引き継いだ。

その後、野依は同郷（大分県中津市）でかつ慶應の先輩でもあった和田豊治（当時、富士紡績社長）の勧めもあって再び『三田商業界』に復帰し、自ら社長となって一九〇八年に誌名を『実業之世界』と改めた。『実業之世界』は、当時一〇万部数を誇った『実業之日本』に対抗しようと野依が付けた誌名である。『実業之日

本』は当時のビジネスリーダー達の出世譚などを中心に誌面を作り、人々に「立身出世」のモデルを提供していた。[4] 一方、『実業之世界』は、名前こそ「実業」を冠したものであったが、内容は大きく異なっていた。一言で言えば、偶像化された実業エリートに対する醜聞攻撃であり、暴露記事を中心としたものであった。企業の不正に対する攻撃もおこなったが、ブラック・ジャーナリズムの走りとも言える雑誌であった。[4]

石山はこの『実業之世界』時代に本格的に経済記事を書くようになった。学生時代から原稿を書くのが好きで、会社の決算批評や政府の米穀関税政策を批判した論文を発表していたが、『実業之世界』時代には、会社の決算報告の見方を当時古河合名にいた鈴木恒三郎（一八七三―一九三九、大分県中津出身、慶應義塾理財科卒、日光精銅所所長などを経てのちに古河合名理事）から学んだ。算盤に基づく会社批評というコンセプトはこの頃培われたものと思われる。

石山は、『実業之世界』に記者として五年間従事したが、白柳秀湖を主筆に迎えた『実業之世界』では次第に軽んじられるようになり、野依と袂を分かった。その後、日本新聞社、東京毎夕新聞社に記者として勤務した。このとき、日本新聞社の社主であった伊藤欽亮（一八五七―一九二八、萩出身、一八七九年慶應義塾本科卒、時事新報社に入社、日本銀行に転じたのち、一九〇六年日本新聞社長。以後、千代田生命取締役、交詢社理事。一八九一（明治二四）年一一月から死去まで慶應義塾評議員）から一般経済について教えを受けた。[6] 石山の幅広い経済に関する知識は、この伊藤からの教えに依るところが大きかったものと思われる。のちに『ダイヤモンド』の表紙には、伊藤が亡くなるまで「伊藤欽亮監修」の文字が入ることになる。

ほかにも石山の自伝等によれば、『ダイヤモンド』創刊当時にさまざまな慶應義塾関係者からの助力を受けていることがわかる。たとえば、福沢桃介（一八六八―一九三八）や松永安左エ門（一八七五―一九七一）、

小林一三（一八七三―一九五七）らがそうである。富士紡績の和田豊治、鐘紡の武藤山治とも知己を得た。セイコーの服部金太郎、王子製紙の藤原銀次郎らからも援助を受けた。石山は、こうした雑誌経営に関する助力を受けたのみならず、雑誌の内容充実のため寄稿も受けている。錚々たる大正・昭和期の実業家との交友関係は、のちに『ダイヤモンド』が一流の経済雑誌に発展していく礎となった。

石山は、東京毎夕新聞記者を半年で辞した後、一九一三年三月に新雑誌発行を決めた。誌名、ダイヤモンドの命名は、池田藤四郎（一八七二―一九二九、科学的管理法導入者の一人）による。池田も『実業之世界』『日本』などに数多く寄稿していたライターであった。

一九一三年五月一〇日付創刊号は、二〇〇〇部すべてが無料で配布された。広告として、三ツ矢サイダー（帝国鉱泉株式会社）、日本新聞、中外商業新報、東京紡績、九州電灯鉄道、日清紡、銀座伊東屋、実業之世界、三越呉服店などのものが掲載されている。奥付には「月刊一部十銭郵税五厘」とあり、前金の定期購読では「一ヶ年　一円二十銭　二ヶ年　二円四十銭　終身講読　十五円」とある。『ダイヤモンド』の印刷を請け負った博文館は戦前の大出版社であり、一八九六年に印刷所を設置していた。

創刊号の「編輯室より」を見ると、石山は「載せやうと思つて載せられなかつた」ものとして、「ビジネスバロメーター、明治成金史、異数の発達を遂げた千代田生命、米国の砂糖トラストと我国の大粗糖会社、広告機関としての新聞紙の価値比較」などを挙げている（ほとんどがのちに記事として掲載）。

雑誌創刊時の巻頭言は、その雑誌の性格を端的に象徴する。『ダイヤモンド』発刊の辞（「本誌の主義」）は以下のとおりであった。

「本誌の主義は算盤の二字を以って尽きます。本誌は是とするも非とするも総て算盤に拠り、算盤を離れて何物も無い。本誌の印に算盤を付けたのは此故であります。

本誌は、算盤を以て如何なる有価証券に投資するの有利にして又不利なるかを研究し、此方面の人々に向かって一種の転ばぬ先の杖を提供します。そして行く行くは欧米に於いて専ら行われて居る投資案内統計所の制度に倣って、経済界の出来事を争う可らざる数字を以って示し、権威ある報告をなし、米国のロジャア、バブソン統計局の如き、倫敦の投資調査所の如きものとしたい希望であります。更に又一面、広告術、販売術を研究し、如何にして商品を売出すの有利なるかを確かめ、商店主の便利に供したい考えであります。要するに本誌は専ら左の方面に読者を得たいのであります。

一、各銀行会社並びに其株主
一、公債社債の所有者
一、土地家屋の所有者
一、商店の経営者並びに店員
一、新聞雑誌社

本誌の名前をダイヤモンドと付けたのは、小さくとも相当の権威を持たせたいからであります。少なくとも我社同人の有する何物かは確かにダイヤモンド以上の権威を以って臨む事を茲に声明して置きます。」

（①1、以下、『ダイヤモンド』からの引用は巻数・号数を①1のように示す。）

創刊号に掲載された「本誌の主義」は、一号分間を空けて、七月号から一一月号まで掲載された。ただし、

創刊号が「ですます調」の柔らかい文章であるのに対して、七月号以降は文体を擬古文に変え、ややいかめしく感じられる。また、「要するに本誌は……左の方面に読者を得たいのであります。（以下省略）」のくだりが、

「世には知りて言はざる者あり。知らずして宜い加減の説を為す者あり。知りて言はざるは或は情実権勢に制せらる為なるべく、何等益する所なし。知らずして宜い加減の説を為す者に至ては、徒らに世を惑はすに過ぎず。知りて憚らず、言ふて誤らざるもの、本誌に於て独り自ら之を能くせりとは言はず。窃かに之を期し、顧みて自負に背かざる事を多少の誇となすのみ。」（①7、8、9、10、11）

と変わっている（ほかの部分の内容はおよそ同じ）。創刊号に掲げられたように購読対象読者を自ら限定してしまうのは望ましくないと考えたからかもしれない。

それはともかく、『ダイヤモンド』の理念は、まずもって投資家に対して算盤（各種の計数という意味）に基づいた正確な会社分析を提供することにあった。「読めば金の儲かる雑誌」（①7、8）「投資家の雑誌」（①9）「投資家必読」（①10、11、12）と創刊初年の各号にはそれを強調する惹句が表紙に掲げられていた（一九一四年からは「投資家必読」などの文字は消える）。では、実際にどのような記事が記載されたのであろうか。創刊一年目の各号から主な署名記事を拾ってみよう。

ダイヤモンド社を立ち上げた石山を含む三人のメンバー（佐藤武雄［東京毎夕新聞時代の同僚］、相沢周介［石山の郷里白根町の郵便局長の弟］）の創刊初年に於ける署名記事は以下のとおりである。

石山賢吉（素投、石山生のものも列記）「郵船会社増資考」（①1）、「噸税が産んだ大正の成金」（①2）、

「原資償却を忘れたる東京瓦斯」（①2）、「不可解の日本銀行決算」（①2）、「累卵の如き東洋汽船の運命」（①3）、「鐘淵紡績会社の真価」（①4）、「安藤案を紹介す」（①4）、「東京株式仲買店の解剖」（①4）、「近頃評判のよい東京紡績」（①5）、「第二の鐘紡たらんとする王子製紙」（①6）、「大日本麦酒の資産状態一変」（①6）、「奇怪なる東電の電力購入」（①7）、「鐘紡と比肩せる三重紡績」（①8）、「神戸東電常務の得手勝手説」（①8）

佐藤武雄　「市外地騰貴の現勢」（①3）、「十年に二倍せる亀戸の膨脹」（①4）、「重役が悲観し居れる南日本」（①5）、「中央停車場の開通に伴ふ地価の変動」（①6）、「二千万円祝をした太平生命」（①7）

相沢周介　「創業費を資産とするは違法也」（①1）、「電灯市営の計算」、（①5）「繰越金は利益なりや」（①6）

石山、佐藤、相沢らにはそのほか多くの無署名記事があると思われるが、それを確認する手立てはない。彼らのほかの外部寄稿者としては、早川茂一、鈴木恒三郎の二人の記事・論説が多い。鈴木については前述の通りである。早川茂一（一八八三―一九四九）は、神奈川県の出身で一九〇六（明治三三）年に東京専門学校を卒業後、新聞『日本』の記者を経て、一九二〇年から神奈川県農工銀行支配人、同頭取を務めたのち全国農工銀行同盟の会長となった人物である。[7] 石山との接点は、新聞『日本』時代のものか、伊藤欽亮を介してのものだと思われる。

早川茂一　「山本内閣と金融の前途」（①1）、「外国貿易の常態と変態」（①2）、「国債償還と基金法の改正」「都市の独占事業」（①3）、「大蔵証券制限と日本銀行」（①5）、「我金融組織の一大欠陥」（①6）、「財界は不景気に非るか」（①7）、「来年度予算の価値如何」（①8）

鈴木恒三郎　「工業経営上の新智識」（①1）、「近時英国に於て合名会社を変じて株式会社と為すの風を生じたる由来」（①2）、「日本で注目されぬ投資方法」（①4）、「亜米利加鉄道会計の概要」（①6）

そのほかに寄稿回数は少ないが、注目すべき署名記事としては、福沢桃介「ビジネスバロメーター」（①2）、「如何なる株式を買ふべきか」（①4。また同じく電力関係としては、松永安左エ門「九州人と投資の変化」（①1）がある。三島由紀夫の祖父であり、樺太庁長官であった平岡定太郎も稿を寄せている（「樺太事業の現勢」（①2））。ダイヤモンドの名付け親であった池田藤四郎は創刊初年こそ「日本橋の米倉氏」（①2）一篇のみの寄稿であるが、後年、常連寄稿者の一人となっていく。

社会主義者であった安成貞雄（一八八五―一九二四）も「資本家なき工場」（①3）を書いている。かたや国粋主義者、反ユダヤ主義思想で有名な若宮卯之助（一八七二―一九三八）も「広告の時代」（①7）などを書いている。石山自身、のちに大杉栄らとの交遊について語っているが、さまざまな思想の持ち主とのネットワークを形成している点で野依秀市との類似点を指摘できるかもしれない。

株式相場の関係者の寄稿は予想外に少ないが、丸三商店（現・丸三証券）創業者の一人である川北徳三郎が「復活の期近き株式市場」（①7）を寄せている。第一次世界大戦後の株価暴落（いわゆる三月恐慌）時には兜町でただ一人大儲けをしてその名を轟かせた伝説の相場師・松井房吉（一八七一―一九五〇）は、川北のもとで修業した人物であった。

創刊二年目の一九一四年にもいくつかの興味深い記事を見いだすことができる。まず、一九一四年一月号の石山による「会社評論　宇治川電気の問に答へ併せて同社の教を乞ふ」（②1）が重要である。石山によるこの宇治川電気（現・関西電力）評論は、同社との誌上討論の形となって評判を呼んだことは、宇治川電気を問

題にした記事が数号にわたって掲載されたことからもわかる。

「会社評論　宇治川よりの回答」「会社評論　宇治川の回答を読みて重ねて同社の教を乞ふ」（②2）「会社銀行評論　前号の記者の質問に對して宇治川電気よりの回答」「会社銀行評論　宇治川電気の回答を読みて」（②3）「雑纂　又々宇治川電気よりの抗議」（②12）

石山は『実業之世界』時代に東京電灯の電力料金設定を批判する記事を数回にわたって書き、これが会社批評の最初の経験であったと述べているが、このときの経験がこの宇治川電気批評につながっているものと思われる。また福沢桃介らに電力会社の決算報告の読み方などを教示された部分もあろう。松永安左エ門は、のちに「会社評論における中核とも言える社内保留という言葉は石山君の発明だ」[8]とも言っている。

『ダイヤモンド』が本格的に会社評論に力を入れ始めた（入れ始め得たの）のは、創刊五号目（①5）あたりからである。掲載記事を「会社評論」「論説」「資料」「雑録」などいくつかの項目に分類し、「会社評論」の本数を増加させ、概ね、「巻頭」「論説」「会社評論」の順に置かれた。一九一四年二月号「巻頭」の「読者諸君に申す」（②2）では「然かし歳末から新年に掛けて、外資輸入見越で諸株が少し景気附いて来た。諸株が景気附けば投資家が活動して来る。／此に於てか本誌の職分が発揮されるのだ。／人気に刺激されて、さ迄でもない株が実価以上に買はれる事はよくある事だ。恁んな株を手に入れる人々の為め、本誌の所謂転ばぬ先の杖は提供されるのだ」と述べているが、一九一四年からは確かに「会社評論」が充実してきていることがわかる。一月号では「株主が安心の出来る会社」「株主が安心の出来ぬ会社」などのシリーズものも見られる（ただし、これは二月号までしか続かなかったようである）。

一九一四年に「会社評論」で取り上げられた会社をざっと挙げておく（社名の出ているもののみ）。先の宇

治川電気を筆頭に、以下、入山採炭会社、宝田石油会社、夏井川水電、大日本精糖、東京市瓦斯、北海道炭鉱、尼崎紡績、王子電気軌道、日清製粉、日本製粉、横浜正金銀行、新高製糖、京王電気、不動貯金（銀行）、名古屋瓦斯会社、あかぢ貯蓄銀行、東京国債会社、上毛モスリン、東洋モスリン、品川白煉瓦、城東軌道、常総鉄道、阪神電鉄、磐城炭鉱、京浜電車、東京キャリコ、日本精糖、蓬莱生命、芝浦製作所、日東国債会社、石川島造船所、猪苗代水電、伊那電車軌道会社、東京電灯、小田原電鉄、名古屋電灯会社、大東鉱業、東亜製粉、成田鉄道、台湾製糖、利根発電、九州電灯鉄道、明治製革、増田製粉所、東海生命、日本電灯、京阪電鉄、横浜電気、日本皮革会社、日活、朝鮮銀行、日本ペイント会社、南海鉄道会社、箕面有馬電鉄会社、桂川水力電気会社、内国通運株式会社、以上五七社で一号当たり平均四、五社程度となる。これらの会社をみると、鉄道、電力、紡績、銀行・保険といった分野が目立つ。いずれも日清・日露戦後ブーム期に簇生した会社群であった。

またこの間、石山は「決算報告の見方」と題する連載をおこなっており、これが一九一五年一〇月に単行本として刊行され、長く版を重ねるベストセラーとなった。杉原四郎は、『ダイヤモンド』誌を評して「投資家の実益になる記事であることを心がける一方、『富強世界』（大正三年創刊）や『株式世界』（同五年創刊、ともに半月刊）のような単なる株式雑誌ではない内容を、あえてみずから銘打った「経済雑誌」にふさわしい内容を保持しようとする姿勢」が雑誌内容から読み取れるとしている。(9)

実際、一九一四年の各号巻頭言を拾っていくと、そうした石山の単なる「株式雑誌」「投資雑誌」とは異なる指向性が見いだせる。たとえば、一〇月号の巻頭に置かれた「事業家と投資家」（②-10）では、

「事業家と投資家とは、恰も車の両輪の如く互に相倚り相援けて、始めて事業の発達を期し得べきなり。

故に本来よりせば利害の常に一致すべきなれど、実際の立場より見るときは必ずしも然らず。蓋し投資家の主眼とする処は専ら利殖に存し、事業家の目的とする処は事業其物の発展にありて、利益如何の如き左迄重要視せざるが為めならん。固より利益なき事業は事業として成功せるものにあらざるも、何か素晴らしき大事業を起して自ら快とし、投資の希望の如き殆んど無視せるあり。甚しきに至りては、投資家を欺き利用して、自己の野望を遂げんとする輩少からず。殊に［日露］戦後の如き事業熱の盛なる場合に、多く此種の類例を見る。我国事業界の現状を見るに、総じて投資家の事業家の為めに致さるゝ傾あるが、畢竟一般投資家の事業に対する研究心乏しきの致す所にして我々の常に遺憾とする所なり。」

と、投資家にとっても各種事業研究の必要性を強調している。この事業家と投資家の比較論は、翌一九一五年の社説「放資者は事業に親むの趣味を有せよ」（③8）や巻頭言「今後の事業家と放資家」（③10）でさらに詳しく論じられている。たとえば、後者では「我国従来の企業は、事の粗大にして成し易きを選び、従つて事業に対する観念の頗る放漫なるを免れざりしが、今後は亦然るを得ず。今後の事業は事を起すの企業家は尚ほ可なりとして、製造工業の如き精巧なる技能を現はすものに在つては、事に当るの事業家は、其技に通ずるの人にして同時に事業経営の才なかるべからず……今後の投資家たる者、又此辺の気運を察し、眼前の小利に拘泥する事なく、真に事業の発達を楽しむの理解なかるべからず」と、重化学工業化の緒にあった日本の産業全般にわたる専門的経営者の重要性を指摘しつつ、投資家への注意を喚起している。

さらに一九一五年一月号の巻頭言においては、「今年より従来の会社経済の研究以外、更に財政経済に対して評論の筆を染めんとす。本号所蔵の『大正四年度予算内容』『国有鉄道成績』『米価調節の研究』等の如き、

蓋し是が第一歩に外ならざる也」（③1）と、投資家にとっての経済財政情報一般にも評論の筆を広げることを宣言している（実際の記事名称は右記とは若干異なる）。まさに「経済雑誌」の面目を得ようとする石山の編集方針が確立してきたことが、ここには示されていると言えるだろう。

一九一四年に勃発した第一次世界大戦の影響により日本の経済界は未曾有の好景気に見舞われた。途中、シベリア出兵や米騒動などを挟むが、『ダイヤモンド』はこの好景気と空前の会社ブームに乗じて部数を伸ばし、発展していった。石山自身が、『ダイヤモンド』の部数が伸びたのは、第一次世界大戦後の好況期と昭和恐慌が収束したのちの一九三三年頃からの二回であったと述べている。[10]「投資家必読」をうたう『ダイヤモンド』の売り上げが、好不況に影響を受けるのは当然とも考えられるが、話はそう単純ではない。経済環境変化の問題と商業的に成功するか否かの問題は切り離して考えるべきだからである。『ダイヤモンド』が好景気の中にあってどのような工夫をし、読者のニーズをつかんでいったのかについて、第一次世界大戦景気による躍進時の『ダイヤモンド』誌面の主な特徴や変化について見てみよう。

二　第一次世界大戦景気による躍進

第一次世界大戦の勃発とそれに伴う景気到来は、株式市場にも活況をもたらし、株式情報の分析を売り物にした『ダイヤモンド』もその売り上げを増加させていった。

一九一六年一月号の巻頭言「大正維新の春」では次のように「大戦景気」の到来を歓迎している。

「思ふに欧州の大乱は我にとりて千載一遇の好機なり。その始め近く終局すべしとして、企業者帰向に惑ひたりしが、戦局永引くに従ひて、之が刺激の齎したる好影響は、海に陸に着々として現はれ来れり、今に於て戦乱の遷延を望む者寧ろ多きが如く、頃来株式界の活躍は、萎縮せる人心に一脈の活気を与へ、活発の気魄漸く上下に漲らんとす。」（④1）

日本も一九一四年八月二三日に対独宣戦布告して参戦したにもかかわらず、結局のところ、「対岸の火事」としての認識しか持ち得ず、それは不況に沈んでいた日本経済にとって「千載一遇の好機」として捉えられていた。この「好機」は言うまでもなくアジア植民地における宗主国ヨーロッパ製品の輸入途絶によって輸出貿易の拡大が生じたことによるものであった。

「戦時我が輸出貿易は空前の盛況を呈し、昨一年にして出超一億七千万円の巨額に上り、明治初年以来の出超額を総計して尚及ばざるの偉観を示せり。時局の我貿易に及ぼせる影響の如何に甚大なりしかを察すべし。戦乱発生以来、我は独墺品に代はりて東洋諸邦に販路を奪ひ、更らに支那大陸より独逸の勢力を駆逐し、俄かに我が財的活動の範囲を拡大したるが、近時露国との提携益々固きを加へ、軍需品の注文続出して、我国の官民之が製造に忙殺さるゝの有様なり。」（一九一六年二月号社説「内外一転投資界未曾有の現象」④2）

しかし、こうした戦時景気拡大の一方で、日本の生産がそれに追いつかずにいることにも目は向けられてお

り、「近日我財界に於て種々の計画あるを伝ふるも、未だ吾人をして満足せしむるの状況には達せず、資金をして空しく銀行の庫中に泣かしむるは我企業家の面目に非ざるなり」（同右）と論じられた。

また三月号「物価騰貴と消費者」（④3）においては、「此愉快なる出来事の反面には物価の非常なる激騰ありて、一般の消費者に多大の苦痛を与えつゝあるの惨事あるを忘る可からず」との注意が喚起されていた。社説においてこうした問題が取り上げられただけではなく、「公益事業評論」という項目が立てられ、市民の生活に直結する記事も掲載されていることは注目される。たとえば、同年三月、四月号には、鈴木恒三郎「電車賃値上と市債償却」（④3）「再び電車賃の値上に就て」（④4）や相沢周介「値上に伴ふ当局者の責任」（④4）も掲載された。

一九一五年一月号からは「大阪（の）煤煙下より」と題した佐田富三郎による財界レポートも定期的に掲載されるようになっていたが、一九一六年頃からその記事数も増加し、財界のみならず大阪における公益事業についての問題もクローズアップされてきていることがわかる（のちに『煤煙下の大阪』は一九一九年にダイヤモンド社から単行本として発行された）。

第一次世界大戦期間中の一九一七年から『ダイヤモンド』はそれまでの月一回刊行から月二回刊行となった。残念ながら『ダイヤモンド』一九一七年一月～五月分については現在デジタル化の作業中で閲覧できなかったが、月二回発行の経緯は一九一六年一二月号の「編輯余録」に「歳月実に流るゝが如し、本年も早や本号を以て終刊と致す事と相成候。顧れば本誌は本年に入りてより俄に長大足の進歩を遂げ、吾人の潜かに努力したる埋れし世界は漸くにして世人の認むる所となり、今や更に一大飛躍を試むるの機運に際会仕候」（④12）と記載されている。さらに大戦終結の翌年である一九一九年四月から毎月一日、十一日、二十一日発行の旬刊となっ

た。旬刊になった際には、新活字の使用と定価の引き下げもおこなわれた（「雑録　回数増加と活字改良（社告）」（⑦6））。また一九一八年十月には興信部の設置に伴い、『ダイヤモンド通信』として発信していた株式情報を『ダイヤモンド日報』（日刊紙、新聞紙半截二折形）として会員に頒布し始めた。この『ダイヤモンド日報』の特色は、「会社事業に関する各種調査増資配当其他前途の観測株式騰落の解説及び意見等を主とし加ふるに金融の趨勢商品市況の変動等直接間接有価証券の騰落に関する各種事項を網羅せるものにして、経済社会殊に投資方面に於ては本邦唯一の参考資料たるべき」（雑録「ダイヤモンド日報（社告）」⑦3）ものと自賛された。

話を戻そう。一九一七年六月以降の『ダイヤモンド』誌面を概観すると、「訪問」欄が新しく設けられているのが目を引く。たとえば、一九一六年七月には「欧州戦と独逸統計調　貴族院議員　柳沢伯爵談」「職業と人口との関係　内閣統計局長　牛塚虎太郎氏談（⑤11）、「欧州戦の終熄期　代議士　林毅陸氏談」「対支政策の好傾向　千代田火災専務　新井由三郎氏談」「市営屠場設立の急務　法学博士　松岡均平氏談」（⑤12）「都市の改良意見　慶應大学教授　田中一貞氏談」「戦局と株式の前途　小池国三氏談」（⑤13）、「金融界の前途如何　日本勧業銀行預金割引課長　藤田軍太氏談」「戦局の将来と対露方針　明治製革会社専務取締役　浦邊襄夫氏談（⑤14）とさまざまな分野や問題に関してのインタビュー記事が掲載された。

新事業、新市場の情報も増加し、積極的に掲載されている。従来の「会社評論」記事に加えて、新しく設立された会社を批評する「新会社評論」や「海外事情」欄も充実してきた。新事業の中でもとくに化学工業について注目されていることも特徴的であるように思われる。

第一次世界大戦は、単に雑誌の売り上げを伸ばしただけではなく、それまでの日本経済を取り巻く環境を激

変させた。『ダイヤモンド』はこれらの環境変化によく対応し、単なる株式情報誌、会社情報誌としてだけではなく、〝経済雑誌〟としての内容も充実させていったことが、成功・飛躍の原因であったように思われる。たとえば、大戦の終局も見え始めた一九一八年の年頭一月一日号には今後の中国市場、中国との貿易関係について次のような社説（「今後の発展方面」（⑥1）が掲載されており、このような大局観に基づいた議論を展開していったこともその現れであると言えよう。

「斯くして支那の資源を豊にするは直ちに其購買力を増達するものなれば、我製品の好販路を茲に開拓するを得べし、彼我相互の利益は斯る計画の遂行を必要とするや言ふまでも無し。実に我原料の供給地は隣接の支那を以て最良とすべく、亦我生産品の消費地は同国を以て最上とせん、況や戦後に於ける各国の経済的競争に想到するときは、互に自国の利害を防護するに汲々として、貿易上に幾多の障害あるを免れざるに於てをや、支那は吾人に取りて戦後最良の貿易国たるべく、今よりして之に適応するの処置を取るは戦後の施設に最も欠く可らざるならん」（傍線は引用者。以下、同様）

しかし、同年五月一五日号掲載の「経済時論」で提唱された日支経済同盟の議論では、日本と中国の経済力の差を考慮し、「或点までは目前の利害を離れて支那の資源開発を目的と為し、其豊富なる資源と豊富なる労力とを活用するに、我資本と技術とを彼に与へて共助生活の要件と為さゝる可らず」というものであった。ここでの日中の経済関係は、対等な貿易関係ではなく、先進国と途上国の関係を前提に、日本が経済的利益を得るための安定した日中貿易関係の構築が何よりも重要だと認識されていたのである（久田宗作「日支経済同盟

の提唱」⑥10)。しかし、現実には、中国市場への進出や日中提携が容易に進まなかったのは言うまでもない。とくに一九二〇年代に入ると中国における日貨排斥がしばしば中国との経済関係の障碍となったのである。(11)

第一次世界大戦をアジア市場への拡張的経済進出のチャンスと捉える論説の一方で、〝戦後不況必然論〟とでも呼ぶべき論調にも根強いものがあった。たとえば、『ダイヤモンド』創刊以来、資金的な援助をおこなってきた福沢桃介に対するインタビュー記事(「戦後の経済観」(⑥1))は、このような不況必然論の代表的なものであろう。つまり、日本は戦争のお蔭で「成金国」になったのであるが、「成金国は必ず[金を]使はずには居ない。そこへツケ込んで、オールドパワアの国々を始め欧州の各国はどし〳〵日本へ向つて成金に手を出させなければ止まぬやうに仕向けて来る。手を出さずには居られなくなる。その反対に欧州の各国は保護政策を採って輸入を防がうとするから、日本は自然輸出減退と云ふことにならずには居られない」。したがって、「平和後の五六年は不景気と思はなければならぬ。それがもう間近かに在る。うつかり桜の花の咲いたのに見惚れて、春風だなどと思つてゐるとそれこそ大変、いつかそれは秋風に変つてゐる、やがて骨を刺す厳冬が来る。冬の用意は夏の内にしておかなければならない」といったものであった。

日本経済は、福沢桃介が予言したような理由からでは必ずしもなかったが、二年後の一九二〇年の株式暴落によって長期の不況に落ち込んでいくことになった。

三　米価の騰貴と政府の米価対策批判

このような戦後不況論が登場してくる背景には、第一次世界大戦中に社会主義革命を経験したロシアと明治

維新以来、日本がモデルとしてきた大国ドイツの敗北が、陰に陽に影響を与えているものと思われる。また実際に大戦末期に発生した「米騒動」は、戦勝国であっても経済の混乱は避けられず、国内の経済問題への対処を誤れば革命的状況も発生しうることを明確に見せつけた。大戦後の論調を追う前に、この「米騒動」についての〝経済雑誌〟『ダイヤモンド』の反応を見ておきたい。周知のように騒擾としての米騒動の報道については、政府の言論統制が敷かれたが、経済雑誌である『ダイヤモンド』にあっては、政府の米価政策に対する論評という観点から書かれた「米騒動」についての記事を多々見いだすことができる。「米騒動」がもつ政治的・社会運動的側面に触れていないからこそ、経済問題に端を発したこの騒擾事件の本質を「経済雑誌」が捉えているとも言える。

『ダイヤモンド』の基本的な立場は、政府の米価に対する統制的な介入に対する徹底的かつ一貫した批判であった。最初の米価高騰に対する記事は、一九一八年二月一日号掲載の社説に見られる。

「……国外の需要が我食料品の市価に影響を与えつつあるに、内にしては兌換券の膨張其他の経済状態が食料の消費量を増進せるあり、米穀の如きは其収穫量に減少を視んとするの虞ありて、彼此の事情は其市価の騰貴を促がさんとする傾向さへあり、……是等の事情は相合して米価の騰貴を促すものと視ざるを得ず。果して然らんには、通貨の膨張を調節するを第一着手として、収穫量の減少を補ふには外米の輸入を図るの策無かる可からず、……」（社説「近時日用品の暴騰」⑥3）

通貨膨張、すなわちインフレーションは食料の消費量を抑制しそうであるが、この記事では通貨膨張→好景

気→白米の消費量増大（当時は白米はまだ贅沢品）→食糧不足、という経路と単純な供給不足による二つの経路を価格高騰の経路と指摘し、まずは通貨膨張を調節することを第一案とした。また米の供給不足に関して言えば、当初は政府も「米価騰貴の原因種々ある中に、其供給に不足の虞あるは確かに一大原因たるを疑はず。之に対するの一手段は米の輸入に対する関税を極度に軽減して、之が供給の便路を開くに若くは無し」と考えていた。

しかし、「一部政党員等の間に異議ありとて、政府は俄に其方針を一転し、弱者たる商人イジメに浮き身を窶し、定期米市場の買手に向て強手腕を振ひ、之を以て米価調節の体面を装ひ居たるが如し」（社説「米価調節の壇の浦」⑥9）という状況となり、しかも「当局者は我米価の騰貴を抑制せんと欲して、……曩には暴利取締令と称せらるゝ奇怪の省令を発して、只管定期市場に干渉を試み、果ては市場の取引者たる個人を拘束して、之が定期取引を禁止し、既に取引したるものは期に先ちて之が処分を命じ、市場に対する抑圧は殆ど到らざる處なかりし」（同右）という状況であった。

『ダイヤモンド』は、この政府の干渉政策が「米価の騰貴を以て買方たる投機家の所為と誤断し、其騰貴の大勢を動かす所以の道を講ぜず、只管其末に走りて市場若くは投機家の一方を抑制せんとしたるは事を誤るの最も甚しきものなり」（社説「外米管理後の米価」⑥12）と批判を加えた。同様に、七月一五日号社説「期米界の大波瀾」（⑥14）では、

「政府当局者が米価騰貴の主因を定期米市場の投機買に在りと誤認して、此市場に向ひ頻りに圧迫を加へてより、事故は各地に続出し、全国の米穀取引所に四五両月の立会を禁止したるを始めとして、名古屋岡

山遠くは仁川に至るまで前後立会を停止するの状態となり、近くは大阪堂島の市場も遂に立会を停止して、目下其善後策に汲々たる有様なり。……大阪定期米市場今度の波瀾は堂島限りの事に局限せられて、売方が奇利を占むる外に格別の事も無かるべく、之を雲煙過眼視して不可なる所なかるべしと雖、然も政府当局者の態度が市場の投機師を煽動して、斯る計画を敢行せしめたるを想ふときは、何人も亦不快の感なきを得ざるべし。政府当局者にして今の態度を革めず、定期市場の圧迫を以て米価抑制の唯一策と為すならんには、米の投機師は此弱点に乗じて今後も続々計画する所あらん。……」

と投機的な市場を制御し、市場を公定価格の機関にしようとするような政府介入は、より一層の投機的な行為を助長するだけで、何の解決にもならないことを論じている。ちなみにこの時に相場師として暴利取締令適用の第一号となったのが、岡半右衛門（通称、「岡半」。生没年不詳）であった。「結局岡半は市場から撤退を余儀なくされるが、……米価高騰はやまないばかりか、日を追って高値をつけ、八月にはついに米騒動がぼっ発、岡半は隣接する長男宅ともども家財道具を完全に破壊された。翌九月、寺内正毅内閣は倒壊する。相場師たちを市場から追放すれば米価は落ち着くとの政府の見立ては間違いだった。原敬内閣になって米価政策は規制緩和へと軌道修正する」[12]こととなった。

寺内内閣が倒れた後の原内閣による米価政策は、「暴利取締令、米穀収用令の二法規は之を廃棄したるに非ざるも、之を高閣に束ねて再び運用せざるの意を表白した」ものであり、これによって「米価は経済上自然の調節を受けて不自然なる騰落を生ずるの変態跡を絶たん」とすることとなった。しかし、「一般物価の調節に就ては、兌換券の収縮、対外為替方針の変更等前号に開陳せし處にして、略ぼ其一端を盡したれば、重ねて茲

に繰返へすの煩を避くる事とすべきも、政友会従来の方針は能く吾人の所見を容るべきや否や。今日に於て之を予想する能はず、……去るにても物価の調節は言ふに易くして行ふに難し。況や世間一般の愚論に動かされ易き政党に取ては、最も困難の事なるべし」（一九一八年一〇月一五日号社説「新内閣経済策如何」⑥20）と、初の本格的政党内閣である原敬政友会内閣の本質的弱点を指摘しており、興味深い。

さて、原内閣が成立し、米騒動が沈静化すると、日本は大戦中の好景気を上回るバブル景気を経験することになる。次に一九一九年から一九二〇年三月のバブル崩壊までの論調を追っておこう。

四　財界の転換とバブル景気

もちろん、第一次世界大戦後のバブル景気到来が事前に予見されていたわけではなかった。一九一九年一月一日号の社説「経済界の前途」では、先に福沢桃介が述べたような「不況必然論」と同様に、戦後の経済状況は次のように予想されていた。

「今や戦時空前の好機会は漸く去て、苦辛経営的時代に移らんとするものなり。賃金及原料の価格如何を問はず、製品の精粗大小を選ぶに遑あらず、只管多量の製品を作り出して、以て大に収益を挙げ得たりし時代は過去の一夢と消去るべし。今や其原料価格の低廉なるを撰み、労力の効程を進め、辛苦経営廉価を以て良品を提供し、輻輳の利益に甘んじて、始めて世界市場の競争場裏に輸贏（ゆえい）を争ふべきの時期に移りたり。……」（⑦1）

こうした判断の基礎にあったのは直近の戦時経済の経験、つまり日露戦争の経験であったと考えられる。第一次世界大戦は日露戦争期以上の好況をもたらしたがゆえに、日露戦後不況以上の「苦辛経営的時代」に直面せざるを得ないと考えられたのである。一月一五日の「財界の二大転換」と題された社説では、日本の明治維新以来の歩みを振り返りつつ、それまで日本がドイツやロシアに倣って採ってきた「富国強兵路線」、すなわち、保護的な官僚主義・領土拡張的な軍国主義の二つが大きな転換に迫られていることが論じられた。

「我邦は三四十年来朝野を挙げて独逸の官僚政治及軍国主義に模倣することに盡瘁し、其努力の効果は空しからずして、政治軍政教育財政其他社会百般の事に至るまで、独逸式の光彩は陸離たるものあり、のみならず国土狭隘にして且人種の雑駁ならざるより、政府の干渉は隅々までも行届き易く、此点よりして事と物に依りては独逸を凌駕し得たる処なきに非ざる程の次第なり。官僚政治及軍国主義の二大本山たる独逸露西亜の二大帝国は相尋で亡滅の悲運に沈み、此政治此主義を以て世界に異彩を放ち居たる二大強国忽ちにして其跡を絶ち、僅に極東の小天地に其模倣の跡を留むるのみ、官僚政治軍国主義の運命悲惨なりと謂ふべし。斯くなりては我邦の現状兎角世界各国の批評に上り易く、従来の態度を以て今後の世界に国を立るは最も困難なるを発見したるならん……」（⑦2）

官僚主義、保護主義をドイツに倣ったというのはその通りであろう。軍国主義もロシアとの対抗において強化されてきたことを考えれば、「僅に極東の小天地に其模倣の跡を留むるのみ」という指摘は正鵠を射たもの

と思われる。実際、大戦後の軍縮機運の中でかつてほどの社会的地位を占め得なくなった職業軍人らの鬱屈が昭和に入っての大陸侵略を後押ししていった面を否定できないからである。もちろん、世界経済の情勢が変化していくということとその変化に日本の経済界がついていけるかどうかは別問題である。『ダイヤモンド』は、企業家に対しても「戦時の世界的欠乏に乗じて起りたる事業の拡張新設は悉く之を将来に維持せんとするの希望ならざるは無く、誠に頼もしき希望には相違なきも、辛苦経営自力に依りて此希望を達してこそ始めて頼もしき次第なれ、然るに一にも二にも国家の力に依頼して、其保護に依らんとするが如きは見下げ果てたる事ならずや」（社説「生産の保護奨勵」（⑦8））と発破をかけることを忘れていなかった。

もう一つ、大戦後に世界的な大きな経済問題として浮上してきたのは、労働問題であった。一九一九年に国際労働機関（ＩＬＯ）が設立され、日本においても一号条約（一日八時間・週四十八時間労働制）の批准が大きな問題となっていたからである。ＩＬＯの総会に資本家代表として参加した鐘紡の武藤山治は、この時期からしばしば『ダイヤモンド』に論文を寄稿したり、インタビューに答えたりする回数が増えている。慶應義塾関係の人脈ゆえもあろうが、武藤山治という論客を『ダイヤモンド』が有していたことは、大正期の論壇状況、思想を見る際にも重要である。

武藤山治の労働問題に関するスタンスは「温情主義」と一般的に言われているが、その内容はそう単純なものではない。一九一九年八月一日号掲載の論説「吾国労働問題解決法」を見てみよう。そこでは「予を以て、強制力なき温情主義のみを以て、労働問題を解決せんとするものと速了せざらんことを望む。予は本問題の解決は種々複雑なる社会の改善に依り、初めて其目的を達し得べきものと信ずるものにして、温情主義のみを以て之を解決し能はざると同時に単に労働時間や給銀のみを争点とする労働組合のみにても之を解決し得べしと

は思はず」（⑦19）と述べられ、現実的な施策として資産家に対する慈善税の賦課、輸入税や内国消費税の全廃または軽減、特殊会社等保護の全廃・漸減、庶民に対する低金利の融資、等々が挙げられていた。

この武藤の論文は一〇ページ以上に及ぶ長大なものであったが、それに対する吉野作造の反論が『中央公論』に掲載されると、さらに武藤は『ダイヤモンド』一九一九年九月二一日号上で反論（「吉野博士に答ふ」）を展開した。反論の要点は、つまり、「金持と貧乏人とは昔しの武士と他の階級の如く区別せられ居るものに非ずして日々刻々其位置を変化しつゝあるものなる事、並に金持なる工場は貧乏人の製造場であり、貧乏人の工場は金持の製造場である事を了解されたきこと是なり。予も現代組織に於ては欠陥あるはこれを認むと雖も、貧乏人を皆な金持にせんとするが如き空想は、根本的に於て謬想たる事を了解せられんことを望むものなり」（⑦24）というものであった。

シュンペーターは『帝国主義と社会階級』[13]の中で資本主義の階級というものを説明する際に、武藤が用いた同様の比喩を用いている。両者に共通するのは、資本主義体制をマルクスのいうような資本家階級と労働者階級の対立軸で捉えるのではなく、変化する社会階級という観点で捉えている点にあった。

ところで、一九一九年三月頃から翌一九二〇年三月までの『ダイヤモンド』誌面には物価の上昇下落をめぐっての論説・社説が目立って多くなった。経済にとって物価上昇が望ましいのか、はたまた下落が望ましいのか。今日に於いても物価の上昇・下落、インフレ・デフレをめぐっては議論が絶えないのであるが、当時この物価問題に注目が集まった理由の一つとしては、階級間の所得分配の不平等が今以上に大きく、下層階級の生活状況悪化が即、社会主義革命を招来しうるような状況にあったからにほかならない。

たとえば、一九一九年三月一日号掲載の社説「物価下落の緩急」においては日本では物価の下落のみを求め

ていく論調が大きいことが指摘されている。

「……惟ふに、欧米諸国に於ては社会政策上物価騰貴を抑制するの声を高むると同時に経済上の必要は物価の激落を避けざる可からず。是に於てか欧米今日の政策は一方に於て一線を画して、物価の急落を防がんとするに在るが如し。……我邦に於ては休戦後に至るも、物価下落を求むるの叫びのみ喧しくして、物価の急激なる下落が財界に引起すべき悲惨の影響は多く顧みられざりしもの、如し。今日となりても朝野の間に唯米価抑制の声を聞くのみにして、物価激落の恐るべきものあるは捨て、問ふもの無きの状態なり。……」（⑦5）

四月一日号社説「米價激落の結果」（⑦7）においても、米価の急激な下落は、「農家の収入を激減して、事実に感情に俄然空乏を感ぜしむるの甚しからざるを得ず。農家にして急に其財嚢を引締むる事ともならば今の購買力は俄然激減せられて既に襲来しつ、ある物価下落の勢を激成せん。其財界に及す影響の由々しきものあるを恐れざるを得ず。財界にして一大不振に陥らんか、各般の事業は其影響を受けて、縮小若くは休止の傾向を生じ、労働階級の多数は或は職を失ひ或は賃銀を減ぜらる、の恐れなきを得ず」と述べられていた。十年後の「昭和恐慌」を予見するかのような記事である。

物価下落を歓迎する方向にバイアスのかかった論調が現れるのは、「財界の問題兎角に隻眼をもて研究せらる、傾向あり、米価の研究の如きも単に社会政策の一点より歩を進めて、只管其激落を切望するの風あれども、細民の為に米価の激落を謀りて、却て其廉米を購入するの所得を失はしむるを知ら」ないからであった。『ダ

イヤモンド』の論調が、このような「感情的神経的経済論の世を誤る甚しきは吾人の最も遺憾に堪へざる所なり」（同右）とするものであったことは興味深い。

また大戦後の経済状況は、「過渡期」であり、「変態的」であるという認識も特徴的なものであろう。つまり、「我物価も昨年来下落の傾向を現はし居るに相違なきも、……近時品に依りては再び騰貴の色を現はしたるものさへあり、過渡期に於ける我経済状態に異観ありと謂ふべし」という状態を指している。より具体的には、アメリカの好景気が日本の製品に対する需要を引き起こしている一方で、逆に東アジアや東南アジア、南洋と呼ばれるような地域ではヨーロッパの生産回復にしたがって日本製品の販路も圧迫されてくるだろうということであった（社説「過渡期経済状態」一九一九年五月二一日号（⑦12））。投機的なバブルはこうした予想が難しい市場状況下に於いて生じやすい。加えて国内における金融が緩和的な状態であれば、より一層投機的行動が加速されてくる。社説「財界近時の変態」（一九一九年七月二一日号（⑦18））では、こうした状況を「斯る経済界の変態時に当り、通貨の膨張は人々を駆て投機的行動に突進せしめ、財界到る処投機的買売の跡ならざるは無く、隨て今の物価は概ね其原価を遙に超絶するの激騰なりとす。砂糖にても綿糸にても将た食料にても、国内の保有高必ずしも乏しきを訴へず、开は孰れも輸出の盛なるものあるに依りて之を証明すべし。物品必ずしも乏しきを訴へざるに、価格は格外に激騰して止まず、之には投機的売買の旺盛なるもの然らしむるの実あるは亦掩ふ可からず」と分析した。

一九一九年八月以降、こうしたバブル的状況に拍車がかかってきている様子が各種の記事からも読み取れるのであるが、そのような状況下にあって『ダイヤモンド』は政府の弥縫的な物価投機抑制策に批判を加えつつ、根本的な原因を通貨の膨張に認め、日銀兌換券の制限外発行の抑制、および金利の引き上げ政策をおこなうこ

とを繰り返して論じたのである。（社説「物価騰貴の抑制」一九一九年八月一一日号（⑦20）、社説「容易也通貨収縮」一九一九年八月二一日号（⑦21）、社説「日銀の金利引上」一九一九年一〇月一一日号（⑦26）、社説「物価対策如何」一九一九年一〇月二一日号（⑦27）、社説「弥々無為無策」一九一九年一一月一日号（⑦28）、社説「金利引上の効果」一九一九年一二月一一日号（⑦32）、社説「昨今の金融引締」一九二〇年一月一一日号（⑧2）、社説「兌換券益々膨張」一九二〇年二月二一日号（⑧6）、社説「日銀総裁と為替資金」一九二〇年三月一日号（⑧7））

一九一九年末には金利の引き上げにより金融は引き締まりつつあったが、しかし、一九二〇年になっても「我財界は斯状況［沸騰せる状況］の永続を希望するに於て一致し、其他に何等の考慮なきもの、如く、相変らず我財界を挙げて投機的巨利を網するの賭場たらしめ、商工農業の真面目は捨て、顧みられざらんとす」（同右）といった状況が続いていた。

五　一九二〇年不況以降の状況

一九二〇年三月一五日、東京株式市場が暴落した。この「大正バブル」の崩壊ともいうべき事態は、単に過熱した相場の崩壊と商品市場の混乱をもたらしただけではなく、一九二〇年代の経済停滞の契機になったという意味で、しばしば平成のバブル崩壊と「失われた二〇年」に比較される。しかし、一九二〇年代の長期停滞は、一九三〇～三一年の「昭和恐慌」の大きな落ち込みの後、高橋財政によるデフレ脱出政策によって終結し、一九三二年から景気は回復していった。

以下では「大正バブル」崩壊がもたらした「財界動揺」に対する『ダイヤモンド』の反応、続いてこの時期から『ダイヤモンド』への寄稿数が増え、やがて実業同志会を設立した武藤山治の議論に焦点を当てる。そして、最後に大正期の経済社会問題を『ダイヤモンド』がどう捉えてきたのかについて総括する。

まず、一九二〇年三月一五日の相場崩壊直後における社説「株式市場の動揺」（一九二〇年三月二一日号）は、このように伝えている。

「東西市場の久しく夢み居たる大相場来は遂に実現さる、に至らずして、当月初旬の終りよりは其反対の下落相場連日に亘り、遂に月の十五日となりては、各種の株式に近頃稀に見る大崩落を来し、市場の人々をして呆然たるに至らしめたり。……／市場果して反動期に入りたりとすれば、近く其原因とする処無かる可からず、是れ各種事業の収益が其頂上に達して、動もすれば減少の傾向ある其際に当り、貿易は昨年来輸入超過の逆勢に転じ、各銀行の預金は増加の勢漸く衰へたるに、資金の需要は益々多きを加へて、金融緊縮金利騰貴の勢既に成り、是れよりして金融の圧迫は財界に加はらざるを得ず、要するに金融状態の変転が市場の惨落を促がしたる原因なりと断言して敢て大過無かるべし。是れ吾人の夙に屢次警告せし所なり。而して金融の趨勢は今後に於て益々緊縮するの外ある可からず、従て財界の前途は此金融状態に追隨するの避け難きものあるべきか。……」（⑧9）

意外に冷静な論調である。しかし、一九一九年中の『ダイヤモンド』誌における論調から見れば、むしろいつ起こってもおかしくない相場の崩壊がやってきたに過ぎなかったのだとも言える。また、「三月上旬に於て

は株式の市価は上げ過ぎて居た。上げ過ぎた市価は下げるが当然であるけれども、今日は下げ過ぎて居る。其下げ過ぎたのは大部分金融の梗塞に原因して居るから、下半期に至つて之が除かるゝれば株式市価は採算点まで引返す訳である。我が経済界の打撃が若し欧州産業の復活より来たものであるならば前途の恢復は望まれないけれども商品は未だ世界的に不足し、打撃の主因は国内的の作用にあるのだから、経済界の恢復に望みを繋ぐ事が出来る。此点より観察して記者は経済界の近き前途に対しては必ずしも悲観しないのである」（石山賢吉「株式観　株式の恢復如何」（⑧12）という見方も当然であろう。

四月二一日号掲載の社説は、さらにこの株式市場崩壊は「政府の全責任」であるとして、「其原因明に金融の梗塞に在るを確認すべし。金融をして斯る梗塞に至らしめたるものは、財界の人々資力と信用の在らん限りを盡して、各自の事業を極度に膨張したるに在り。何が故に斯る極度の膨張を引起したるか、是れ政府の放漫的煽揚政策に促がされたる結果に外ならず、政府は常に放漫政策を取りて、財界一部の甘心を得、併せて其党勢党利の伸暢に忙しく、……常に市場の煽揚のみに力めて物価騰貴の勢を抑制すること無く其騰貴をして今日の甚しきに至らしめたるものなり」（社説「政府の全責任」⑧12）と厳しく糾弾した。

さらに五月一日号掲載の石山の論説「経済界は前途如何に成行くか」では、従来の「不況必然論」の延長に「今日未だ欧州の産業が恢復しない為めに或種の商品は世界的に欠乏し、其結果として我が輸出貿易は増進し、今回の打撃も或程度まで恢復を期待し得るものであるけれども、欧州産業が復活して我代用品の輸出が減退するに至れば、其時こそは真の不景気が来る。故にたとへ秋になつて経済界が恢復しても元より気を弛める様な事はなく、今回の反動を機会に充分前途を戒め、来る可き第二次の反動期に於て其打撃を軽減する事が何より必要である」と論じた。

ところで、『ダイヤモンド』の誌面を創刊号から追ってわかることの一つに、他の雑誌ではよく見られる臨時増刊号や特集号という、いわゆる企画モノが非常に少ないことがある（ただし、昭和戦前期になると臨時増刊号は頻繁に発行された）。これは、石山が、人間は常に平均して働くべきだという哲学に依っているものと思われる。[14] しかし、この不況期には通常号にサブタイトルを付した「特集号」も出された。すなわち、「新会社解散号」と銘打たれた一九二〇年五月一一日号（⑧14）がそれである。この「特集号」では、福沢桃介の署名記事「新会社解散せよ」のほか、「資金用途の抑減」「財界膨張の表示」「紡績界の前途と新設会社の運命」「存立の基礎なき製鉄会社」「信託会社解散せよ」「日銀の放漫貸出」「企業旺盛の実況」「物価騰落の転換期」「預金貸出の変遷」「貿易発展の状況」「日露戦役後の恐慌と今次の恐慌」（白頭若人）といった記事が並んだ。その内容は、一九一九年から二〇年にかけて『ダイヤモンド』に掲載された議論の総括的なものであったが、「新会社解散号」というコピーは人目を惹きつけたことであろう。

不況後の財界を占うには、現場の経営者に聞くという企画も数度にわたって取り上げられた。一九二〇年六月一一日号（⑧17）は、特集号と銘打ってはいないが、「財界の前途」というコーナーにおいて十一名のインタビュー記事が掲載された（以下、インタビューを受けた財界人の肩書きと名前、タイトルである。日本勧業銀行総裁　志村源太郎「農村の前途と勧業銀行の状態」、某大銀行家「財界の前途並に今後の工業資金」、商業会議所会頭　藤山雷太「敢て悲観の要なし」、福沢桃介「前途楽観して可なり」、三菱銀行常務　串田万蔵「財界の前途如何」、山一合資社長　杉野喜精「下期には一ト景気あらんか」、日清紡績社長　宮島清次郎「綿糸は底入れ」、日比谷商店常務取締役　福原長太郎「綿糸は近く安定せん」、蚕糸貿易商　奥村鹿太郎「生糸の前途は悲観」、某大海運業者「海運事業の将来」、古河鑛業常務工学博士　浅野幸作「鉱業者の立場から」）。

同様のインタビューはその後も何度か取り上げられるが、一〇月一日号（⑧28）では「財界前途觀」と題して、「景気立直りを言ふは尚ほ未だし」（正金頭取　梶原仲治）、「堅忍持久が必要」（勧銀総裁　志村源太郎）、「財界は当分なほ現状維持ならん」（興銀総裁　土方久徵）、「金融は真に緩和されたるに非ず」（三井銀行常務　間島弟彦）といったインタビューが掲載されている。

事業会社の経営者も取り上げられているが、やはり銀行、とくに政府系の興業銀行、勧業銀行といった政策金融をおこなう銀行の立場ある人物へのインタビューが多いことが目立っている。

一九二〇年一一月一日号社説「財界の立直し」は、バブル利得喪失後の健全経営への復帰という観点から「今や世界財界の形勢は一転せんとす、戦時暴利獲得時代の観念を一掃して、平時辛苦経営の常態に復帰し、真面目なる商工業の方針を確立すべきの時に非ざるか製造家は其原料を精撰し、其技術を錬磨し、只管其製品の優良と廉価とに力め、其収益の如きは至当の程度に安んずるの要あるべく、商家も投機的巨利を狙ふの僥倖心を一擲して、至当不撓の状態に革めざる可からず、眼前の苦痛を防ぐも左る事乍ら、同時に財界の前途を考慮するの要あるを忘る可からず」（⑧31）と述べられた。こうした大正期バブル崩壊後の不況経験は、のちの昭和恐慌期においても「只管其製品の優良と廉価とに力め、其収益の如きは至当の程度に安んずる」べきであるといったデフレ親和的行動を後押しすることになった側面を否定できないように思われる。

おわりに——戦前への復帰か、新しい体制への転換か

一九二三年、鐘紡社長の武藤山治が政界浄化による階級闘争の防止、経済的自由主義に基づく安価な政府を

目指して「実業同志会」（のち国民同志会）を結成したことはよく知られているが、それに先だって一九二〇年代に『ダイヤモンド』誌を中心に言論活動を展開したことはあまり知られていない。先に見たように、武藤の持論である「経営家族主義」「温情主義」を論じたもののほかに、もっとも有名な論文が、一九二一年三月一日号に掲載された「政治一新論」（⑨7）であろう。この論文は、五段組誌面で一〇ページ超に及ぶ長大なものであったが、とくにその「日銀独立論」の一部分を引用しておこう。

「政府が吾財界の為め設けたる種々の機関中、常に吾経済界を攪乱し、最も改革の急要なる日本銀行の制度に就て一言すべし。……明らかに日本銀行の業務は大蔵大臣の指揮監督下にあることを示し居れば、全然之を政府の一機関として、政府其の責に任ずるの組織に改むるか、又は全然独立せる組織に改むることは、吾財界に於ける急務中の急務なれば、実業界に於ける有志者は相互ひに其改正方法を研究し、協力して其実行を期せられんことを望むものなる。……」

周知のように日本銀行法が改正され、大蔵省からの独立が達成されるのは、一九九七（平成九）年のことである。武藤が問題提起した年から実に七五年以上が経ったのちのことであった。

さて、それはともかく、「政治一新論」発表以降も武藤の『ダイヤモンド』寄稿は続いた。一九二一年六月一一日号、二一日号、七月一日号と続けて「文明擁護運動を起せ〈一〉〈二〉〈三〉」（⑨17、18、19）と題された論説（ただし、インタビューを起こした記事）のほか、九月一日号には「労資協調の一新方法を提案す」（⑨25）、九月二一日号「物価と大蔵大臣」（⑨27）、一二月一一日号「大阪に於ける日銀総裁の演説に就て」

(⑨35)、一九二二年三月一日号「現下の国民思想」(⑩7)、三月二一日号「砂糖の関税率に就て」、四月一一日号「善人に注意すべし」(⑩11)、六月二一日号「吾国民は経済的文盲の国民なり」(⑩18)と立て続けであった。このうち経済的自由主義の主張が強く表れている「物価と大蔵大臣」および、日銀の独立性と責任について論じた「大阪に於ける日銀総裁の演説に就て」を見ておこう。

「……余の大蔵大臣に望むところは、政府が公債の時価を維持せんとする政策は、経済界に取り有害なるを以て、かゝる財政方針を全然廃棄せんことなり。戦時の如き非常の場合は別として、平時にありては、政府が公債の利息を安くして、借入上利益を得んとし、又は公債の時価を成る可く高くすることを以て、政府の信用に関係ありとするが如きは、国家経済上一の謬想にして、之が為め吾国民の蒙る損失は莫大なり。……公債時価の釣上、及公債の低利募集は金融の緩慢を必要とし、投機は茲に発生するを見れば、斯の如き誤解も無理ならず。故に政府が財政上、此一大謬想を棄て、高き時は高く募り、金利は勿論市価の高低の如き毫も意とせず、経済界自然の推移に任かす度量あらば、吾経済界は健全なる発達を遂ぐべし。」(⑨27)

「更に総裁は、事業界に向かつて緊縮を説かれたるも、それには第一、将来日本銀行は通貨に対し如何なる方針を採るやを言明せられざるべからず、昨年春起りたる財界の大変動を初めとして吾国事業界にある者は何れも、日銀が将来再び通貨を膨張せしめ、空人気を発生せざるべしと信じ、一斉に経費節約に着手したり、然して日銀其後の処置を見るに、盛に在外正貨を輸入して兌換紙幣を増発し、次第に下落せんと

しつゝありし吾国物価を再び騰貴せしめ、吾等事業界にある者をして、緊縮の実行を中止し形勢観望の止むなきに至らしめたり。……予は過去の事柄を云々して総裁を責めんとする者にあらざるも、少なくも将来若し通貨収縮を起し、経済界に変動を生ずるに際せば、日銀が之に処するの方針を明かにし、世上に緊縮を勧告せられしたきものにして、然らざれば総裁の演説は単に一般に不安を与るに止まるべし。……」（⑨35）

このような言論活動の延長上に武藤の政治的信念の実現としての「実業同志会」結成があったわけである。一九二三年の実業同志会結成に際しても『ダイヤモンド』一九二三年五月一日号において「実業代表選出の趣旨」が掲載された。

「……私は単に実業家の利益を図ると云ふやうな見地から此運動を始めた次第ではなく、私の見る所では、実業家の利益なるものは即ち日本全社会の利益である、若しそれがさうでないと云ふことがあれば、それは大に間違つたことであつて、全体から見れば実業界に真の利益あるものは、即ち全社会の利益である。決して実業家階級と云ふものと他の階級と利害背馳するものではない、斯う云ふ見地から此運動を起した次第であるから、之を以て階級的運動と云ふやうな風に速了される事なく、真に国家の為の運動であることを善く理解されん事を希望する。……古今の歴史を考へて見るに如何なる国でも生産的に進歩しない国は必ず滅びて居る、是実に動かすべからざる歴史上の事実である。……我帝国が生産的に行き詰り、其結果として各階級間に反感を生じ、此数千年来続いた国が万々一にも破滅するといふやうな悲運に陥らぬま

でも、衰微する如き結果になるならば、私は単に実業界の問題のみにあらずして、日本全国民各階級の重大問題であると思ふ。……今日のやうに実業家の或る一部の人々が政治家と結託して政治を腐敗させ、有らゆる利己的運動を為して顧みぬと云ふことは実業界に立つて苟も正義の観念を有つ者の堪へ難い所である。……」(⑪13)

そして、実業同志会の結党については同年七月一日号で「革命児の誕生—実業同志会の発会式—」と題し、次のように伝えられた。

「此日会員の集るもの約二千、加入組合数百五十に達したといふ、去月武藤氏がその意見発表の為に入京してより僅に一ヶ月にして斯の如き多数の同志を得たるは、一には武藤氏の熱心且つ真摯なる態度にも依るが、一方には国民が職業的政治家の常習的運動に心から倦怠を催して居た結果と見ることが出来よう。」(⑪19)

武藤の実業同志会に見られるような動きは、理念的には戦前の経済的自由主義体制（再建金本位制など）への復帰という側面と第一次世界大戦後の新しい動きに適応しようとする側面の両面をもっていたと考えられる。大正期の経済社会を見る場合、日本が参戦しなかったとはいえ、やはり大戦の影響という事実を重視する必要がある。元号の区切りで言えば、一九二六年の年末までが「大正期」であるが、一九二〇年の戦後不況以後の社会は、その後に引き続く金融恐慌、昭和恐慌などへの序章をなしていた。また一九二三年九月の関東大震災

によって日本においても大戦前の世界を「昨日の世界」（シュテファン・ツヴァイク）と考える時代的な風潮は強まっていったのではないだろうか。

一九二三年以降の『ダイヤモンド』誌面における新しい傾向の記事や論説、大きなテーマとしては金解禁問題、合理化問題、能率増進や科学的管理法の導入、そして統制経済への動きが挙げられる。そうした大正の終わりから昭和への時代変化の中で、『ダイヤモンド』のような経済誌がどのような役割を果たしたのかについて、それらの記事の分析を通じて明らかにしていくことは今後の課題としておきたい。

〔謝辞〕過去の『ダイヤモンド』に関しては現在デジタル化が進んでおり、近く公開される予定であるが、本稿執筆にあたって公開前のデータベース利用をご許可いただいた。格別のご配慮をくださったダイヤモンド社取締役・坪井賢一氏、営業局長の田上雄司氏、同デジタル推進部部長の藤崎登氏に謹んで御礼申し上げます。

注

（1）野依秀市については、佐藤卓己『天下無敵のメディア人間　喧嘩ジャーナリスト・野依秀市』（新潮選書、二〇一二年）が詳しい。

（2）石山賢吉『雑誌経営五十年』ダイヤモンド社、一九六三年、一三六―七ページ。

（3）一九〇九年には三田商業研究会編『慶應義塾出身名流列伝』を実業之世界社から発刊している（近代日本デジタルライブラリー http://iss.ndl.go.jp/books/R100000002-I000000043358 7-00を見よ）。

（4）永谷健『富豪の時代　実業エリートと近代日本』新曜社、二〇〇七年などを参照。

（5）大澤聡「増田義一と『実業之日本』―野依秀一との併置から見えること―」（土屋礼子編著『近代日本メディア人

物誌――創始者・経営者編』（ミネルヴァ書房、二〇〇九年、二一六ページ）は、『実業之日本』に対抗して現れた野依的なあり方について評価しており、興味深い。

（6）伊藤欽亮にはその論説を集めた『伊藤欽亮論集』（上、ダイヤモンド社、一九二九年、下、同、一九三〇年）がある。

（7）飯田孝『相模人国記　厚木・愛甲の歴史を彩った百人』市民かわら版社、二〇〇〇年、二〇四―二〇六ページ。

（8）「石山賢吉物語」（http://www.dia-ishiyama-hall.jp/memorial/index.htm）

（9）杉原四郎『日本の経済雑誌』日本経済評論社、一九八七年、五二ページ。

（10）石山、前掲書、二五一ページ。

（11）日貨排斥に関する『ダイヤモンド』における初出の「社説」の一部を紹介しておこう。

「……隣国に於ける此種運動は今に始まりたる事に非ず、曾て両国の貿易に大支障を与へたる事も無し、特に今次に於ては欧米諸国よりの供給容易ならざるあり、日貨の排斥は彼我共に困苦に陥るの虞なきに非ず、事体（ママ）の緩和さる、日あるべしと雖、我貿易工業も重要なる対手国にして、屢次斯る運動の勃発を視るは最も憂慮すべき事に属す。今次は事端を山東問題に発して、幾多の誤解なきに非ざるべし。然も斯る誤解を生じて事端を滋くするものは畢竟隣人の胸中深き処に我を疑ふの心あるに由らずんばあらず、是れ我邦に隣国征略心あるを惧るゝものに外ならざるべし。独り隣国人のみならず欧米に於ても亦然るもの無きに非ず、之に対し我邦は軍事外交の交渉を薄くして、只管商工業上の関係を厚くするの一途あるのみ、之を措きて百の日支親善論は毫も事実に益無かるべし。」（社説「支那の日貨排斥」一九二〇年一月二一日号（⑧3））

（12）鍋島高明「「暴利取締令」適用第1号の岡半右衛門氏」（日本経済新聞　電子版二〇一二年三月十日公開）

（13）シュンペーター『帝国主義と社会階級』岩波書店、一九五六年。なお、シュンペーターのこの翻訳書はポール・スウィージーが編集した英訳本からの翻訳であり、中身はシュンペーターが一九一九年と一九二七年に発表した論文を

収録したものである。後者が「社会階級論」（人種的に同質である環境内の社会環境）であり、ここで武藤山治が唱えている資本主義社会における階級のとらえ方との類似性が見いだせる。

(14) 石山、前掲書、二四五ページ。